2023～2024年度日本地域看護学会・日本公衆衛生看護学会・日本在宅看護学会3学会合同委員会報告

看護師に必要な地域関連看護能力と 学士課程の卒業時到達目標・教育内容（暫定版）

2023～2024年度地域看護関連学会合同委員会

日本地域看護学会誌, 28(2): 87-92, 2025

I. はじめに

わが国は少子超高齢化と人口減少に伴い、労働力の減少、医療費や社会保障費の増大など、新たな局面に直面している。そのため、社会全体の活力を維持し、健康寿命を延伸させること、医療や介護のサービス資源を適切に確保することが求められている。また、人々の生活様式や価値観、家族機能などが多様化してきているなか、医療機関の看護師によるアウトリーチ活動、訪問看護師等による「まちの保健室」などの地域づくり、地域の医療・介護事業所間の連携による災害やパンデミック等の健康危機管理対策など地域の看護活動は、幅広く進化し続けている。したがって、これまで以上に看護師には、多様な人々の健康・暮らしを守るために地域を基盤とした良質な看護実践を提供できる資質が必要である。

地域に関連する看護教育分野において、過去10年あまりの間にさまざまに変化してきている。特に、学士課程における保健師教育の選択制や、大学院や大学専攻科での上乗せ教育が普及しはじめたうえに、保健師助産師看護師学校養成所指定規則（以下、指定規則）改訂（2022年度）では「在宅看護論」から「地域・在宅看護論」となり、教育内容の幅が広がった。さらに、2023年度からは文部科学省において看護学教育モデル・コア・カリキュラムの大幅な改訂作業が始まり、2025年3月末には看護学教育モデル・コア・カリキュラム（令和6年度改訂版）が完成したところである。

このように、教育内容が変貌しているこの時期において、これからの時代を担う看護師が地域で看護実践を行

うために必要な資質や看護学生がその資質を修得するための必要最低限の教育内容はどのようなものであるか、地域に関連する看護を教える教育者等が意見交換を行い、一定の方向性を示すことは、今後の看護学と看護実践の基盤を堅牢にするために必要不可欠な事項である。

II. 日本地域看護学会・日本公衆衛生看護学会・日本在宅看護学会3学会合同委員会での検討

そこで、日本公衆衛生看護学会、日本在宅看護学会、日本地域看護学会の3学会にて合同委員会を立ち上げ、2023～2024年度にかけて、看護師に求められる地域関連看護の能力を明確にし、学士課程の卒業時到達目標と教育内容について、検討を行った。本稿では、その検討結果について報告する。

検討を始める際、合同委員会では、各学会による在宅看護学、地域看護学、公衆衛生看護学の定義を共有した。そのうえで、看護が働きかける対象の健康水準・システムの規模（個人、集団、地域、社会など）ならびに看護の機能などの観点から、3領域の看護の特性や共通性を挙げ、各領域の関係性について意見交換を行った。学生等がその関係性を理解しやすいように図式化を試みたが、合意には至らなかった。さまざまな背景や経緯から各学会で想定している領域の範囲が異なり、整理のための意見交換などが今後、必要と考える。

同時に、この合同委員会では、看護学教育モデル・コア・カリキュラム案の作成時において、当該分野のエキスパートとして、地域における健康支援などを中心に学

表1 看護師に必要な地域関連看護の能力

1. 健康の社会的決定要因を理解し、地域の健康を改善・促進する活動に協働できる。
2. 人々の健康と暮らしを支える法制度を理解して、地域における看護を提供できる。
3. 生活者とその家族の健康課題をアセスメントし、看護を提供できる。
4. 在宅療養者への看護を展開できる。
5. 対象者および関わる周囲の人々との関係を構築し、その人らしい生活の維持・向上に向けて多職種および住民と連携・協働ができる。
6. 地域における健康危機管理を理解し、健康危機に対する予防対策を講じ、看護を提供できる。
7. 地域包括ケアシステムの構築および推進に貢献できる。

士課程において必要な資質・能力の整理や精錬化などの作業を担いながら提案を行ってきた。なお、今期は、日本地域看護学会が幹事役となったため、日本地域看護学会誌において報告を行うこととなった。

Ⅲ. 「看護師に必要な地域関連看護の能力と学士課程の卒業時到達目標と教育内容」(暫定版)

「看護師に必要な地域関連看護の能力と学士課程の卒業時到達目標と教育内容」(暫定版)の作成については、看護学教育モデル・コア・カリキュラム(令和6年度改訂版)の資質・能力のうち、「地域社会における健康支援(Healthcare in Society; SO)」「対象を総合的・全人的にとらえる基本的能力(Generalism; GE)」「多職種連携能力(Interprofessional Collaboration; IP)」「ケアの質と安全の管理(Quality and Safety; QS)」などから地域での看護実践に直結する重要な側面を中心に選択し、これをもとに検討を加えている。

まず、「A.看護師に必要な地域関連看護の能力」として、看護系大学を卒業後、適切な期間の実践経験を経た後の看護師が修得していることを期待する能力を検討した(表1)。

具体的には、地域での看護実践の基盤となる能力として、「1.健康の社会的決定要因を理解し、地域の健康を改善・促進する活動に協働できる」と「2.人々の健康と暮らしを支える法制度を理解して、地域における看護を提供できる」を挙げている。また、地域で暮らす対象者への看護実践の基盤として必要な能力として「3.生活者とその家族の健康課題をアセスメントし、看護を提供できる」と「4.在宅療養者への看護を展開できる。」を挙げている。さらには個々の対象者への看護を中心に地域にむけた看護実践の基盤として必要な能力には「5.対象者および関わる周囲の人々との関係を構築し、その人らしい生活の維持・向上に向けて多職種および住民と連携・協働ができる」「6.地域における健康危機管理を

理解し、健康危機に対する予防対策を講じ、看護を提供できる」「7.地域包括ケアシステムの構築および推進に貢献できる」を取り上げた。

次に、これらの能力を得るために必要な「B.卒業時到達目標」について、モデル・コア・カリキュラムにおける第2階層に対するの学修目標に基づいて、整理した。さらに、これらの「B.卒業時到達目標」に紐づく「C.目標に到達するための教育内容」を整理したが、その際には第3階層ならびに第4階層を参照して作成した。また、各項目について学生が理解しやすい順序性を考慮して整理した。それぞれの「看護師に必要な地域関連看護の能力」ごとにみた卒業到達目標と目標に到達するための教育内容については、表2-1～2-7に示すとおりである。

これらの内容については、指定規則の「地域・在宅看護論」の教育内容と同等ではなく、他の科目と組み合わせで教授することを意図している。また、看護師国家試験出題基準や指定規則に含まれる在宅看護技術に関する教育内容については、含めていない。

Ⅳ. まとめ

本委員会にて作成してきた教育内容は、あくまで暫定版であり、今後、各大学での授業の組み立てや教材に活用していただきながら充実させ、改編を繰り返していくことが必要不可欠である。しかしながら、今回、「看護師に必要な地域関連看護の能力と学士課程の卒業時到達目標・教育内容」を整理したことにより、教授者によらず地域での看護に関する一定の教育内容を提供できることを想定している。教育は、社会の多様な影響を受けながら絶え間なく変化するものであり、本教育内容についても多くの教育者や学生によって手が加えられることでさらに洗練され、より普遍的なカタチへと進化することを期待している。

表2-1 看護師に必要な地域関連看護の能力と学士課程の卒業時到達目標・教育内容（暫定版）その1

【A. 看護師に必要な地域関連看護の能力】	
1. 健康の社会的決定要因を理解し、地域の健康を改善・促進する活動に協働できる。	
【B. 卒業時到達目標】	【C. 目標に到達するための教育内容】
<p>地域社会と健康^{a)}</p> <p>SO-01</p> <p>人々の健康に影響を与える地域の特性や社会的決定要因を理解し、健康を改善・促進するための考え方を理解できる。</p>	<p>1. 地域の暮らしと健康</p> <p>1) 人々の多様な暮らし</p> <p>2) 地域における暮らしの場</p> <p>3) 環境・地域特性が健康に及ぼす影響</p> <p>2. 健康の社会的決定要因</p> <p>1) 健康の社会的決定要因</p> <p>2) 健康の社会的決定要因への働きかけ</p> <p>3) 地域の健康格差と課題</p> <p>3. 健康の改善と促進</p> <p>1) 健康の維持増進、疾病予防</p> <p>2) 健康の改善と促進の概念</p> <p>3) 集団・地域へのアプローチ</p>

a) モデル・コア・カリキュラム第2階層のSO-01を参考に作成した。

表2-2 看護師に必要な地域関連看護の能力と学士課程の卒業時到達目標・教育内容（暫定版）その2

【A. 看護師に必要な地域関連看護の能力】	
2. 人々の健康と暮らしを支える法制度を理解して、地域における看護を提供できる。	
【B. 卒業時到達目標】	【C. 目標に到達するための教育内容】
<p>人々の健康と暮らしを支える法制度と保健活動の基本^{a)}</p> <p>日本の社会保障制度の成り立ちと衛生行政のしくみを理解し、それに基づく保健活動の基本について理解している。</p>	<p>1. 人々の健康と暮らしを支える法制度の成り立ちと変遷</p> <p>1) 社会保障制度の変遷と種類</p> <p>2) わが国の財政と社会保障制度</p> <p>3) 社会保障制度の目的と体系</p> <p>2. わが国の衛生行政のしくみ</p> <p>1) 衛生行政の変遷としくみ(国, 自治体の仕組み)</p> <p>2) 地方分権と自治体の役割</p> <p>3) 衛生行政を執行している各機関の概要(保健所, 市町村保健センター, 地方衛生研究所など)</p> <p>4) 衛生行政における看護職に関わる法制度</p> <p>3. 地域保健に関連する人々の健康と暮らしを支える法制度と保健活動</p> <p>1) 地域保健に関する法制度の体系と概要</p> <p>2) 地域における看護職に関わる法制度や法規の変遷</p> <p>3) 地域保健を担う各機関と看護職の役割</p> <p>4) 地域における医療や福祉に関連する法制度と看護活動</p>
<p>医療・保健・介護・福祉・教育に関する法制度の理解^{b)}</p> <p>人々の健康と暮らしを支える医療、保健、介護、福祉や教育に関する法制度について理解し、多様な場と領域で展開される看護活動について理解している。</p>	<p>1. 子どもの健康に関連する法制度と看護活動</p> <p>1) 子どもの健康を守るしくみと法制度</p> <p>2) 子どもの健康を守る看護活動</p> <p>2. 働く人の健康に関連する法制度と看護活動</p> <p>1) 働く人の健康を守るしくみと法制度</p> <p>2) 働く人の健康を守る看護活動</p> <p>3. 保健・福祉・介護に関連する法制度と看護活動</p> <p>1) 障がいのある人に関する法制度と看護</p> <p>2) 生活に困窮する人に関する法制度と看護</p> <p>3) 高齢者に関する法制度と看護</p> <p>4) 医療資源が限られた人への法制度と看護</p> <p>5) 介護を要する人への法制度と看護</p> <p>4. 医療に関連する法制度と看護活動</p> <p>1) 地域医療体制の仕組みと地域医療構想</p> <p>2) 医療保険制度のしくみ</p> <p>3) 地域連携(クリティカルパスなど)と看護職の役割</p>

a) モデル・コア・カリキュラム第2階層のSO-02を参考に作成した。

b) モデル・コア・カリキュラム第2階層のSO-03を参考に作成した。

表2-3 看護師に必要な地域関連看護の能力と学士課程の卒業時到達目標・教育内容（暫定版）その3

【A. 看護師に必要な地域関連看護の能力】	【B. 卒業時到達目標】	【C. 目標に到達するための教育内容】
3. 生活者とその家族の健康課題をアセスメントし、看護を提供できる。	対象のアセスメントと看護^{a)} 生活者とその家族の健康課題をアセスメントしたうえで看護計画を立案し、看護活動について理解している。	<ol style="list-style-type: none"> 1. 健康のアセスメント <ol style="list-style-type: none"> 1) 病歴や症状 2) 治療状況や医療管理 3) 発達段階 4) 健康の理解 5) ケアや治療の選択に対する意向 2. 生活のアセスメント <ol style="list-style-type: none"> 1) 生活習慣 2) 生活行動 3) 役割や社会参加 4) 住環境 5) 生活歴とライフコース 6) 地域の生活アクセシビリティ 7) 地域の交流・文化・習慣 3. 家族のアセスメント <ol style="list-style-type: none"> 1) 家族構成や家族機能 2) 家族の発達課題 3) ジェノグラムとエコマップ 4. 生活者としての対象と家族への看護 <ol style="list-style-type: none"> 1) 臨床推論と看護過程 2) 家族への支援 3) セルフケアと看護 4) 強み（ストレングス）と看護 5) 保健行動と看護 5. 事故と安全の確保 <ol style="list-style-type: none"> 1) 生活の場における事故 2) 看護を提供する際の事故 3) 事故の防止 4) 事故が起きた際の対応

a) モデル・コア・カリキュラム第2階層のGE-02, GE-07を参考に作成した。

表2-4 看護師に必要な地域関連看護の能力と学士課程の卒業時到達目標・教育内容（暫定版）その4

【A. 看護師に必要な地域関連看護の能力】	【B. 卒業時到達目標】	【C. 目標に到達するための教育内容】
4. 在宅療養者への看護を展開できる。	在宅療養者に対する看護^{a)} 在宅療養者・家族の望む暮らしを支える在宅における看護の提供方法、および訪問看護の機能と役割について理解している。	<ol style="list-style-type: none"> 1. 在宅療養者に対する看護の提供 <ol style="list-style-type: none"> 1) 在宅看護や対象の特徴 2) 在宅療養者・家族の強みを活かす支援 3) 家族の介護負担に向けた支援 4) エンド・オブ・ライフ・ケア 5) ケアマネジメントと社会資源の活用 6) 療養の場の移行における支援 7) 在宅における看護過程の展開 8) 訪問する際の留意点 2. 訪問看護の機能と役割 <ol style="list-style-type: none"> 1) 訪問看護の制度、しくみ 2) 訪問看護ステーションの特徴、管理・運営 3) 訪問看護の質保証 4) 緊急時における事業継続計画（BCP）

a) モデル・コア・カリキュラム第2階層のSO-06を参考に作成した。

表2-5 看護師に必要な地域関連看護の能力と学士課程の卒業時到達目標・教育内容（暫定版）その5

【A. 看護師に必要な地域関連看護の能力】	【B. 卒業時到達目標】	【C. 目標に到達するための教育内容】
5. 対象者および関わる周囲の人々との関係を構築し、その人らしい生活の維持・向上に向けて多職種および住民と連携・協働ができる。	信頼関係の構築と多職種協働^{a)} 対象者および関わる周囲の人々と関係性を構築して連携・協働する必要性と看護の役割・責務を理解し、多職種協働ケアのプロセスについて理解している。	<ol style="list-style-type: none"> 1. 関係性の構築の基本となる概念 <ol style="list-style-type: none"> 1) 対象者のエンパワメントとパートナーシップ 2) 主体的な意思決定 3) 倫理的ジレンマとアドボカシー 4) 個別性と多様性の尊重 2. 連携協働の必要性と看護の役割 <ol style="list-style-type: none"> 1) 多職種連携の必要性 2) 多職種連携における看護職の役割と責務 3) 協働する主な関係機関・職種とその役割 4) 住民との協働の意義 3. 多職種連携に求められる能力・スキル <ol style="list-style-type: none"> 1) チーム力を高めるコミュニケーションの手法とスキル 2) マネジメント能力 3) リーダーシップとメンバーシップ 4. 多職種連携のプロセス <ol style="list-style-type: none"> 1) 健康・生活支援のケアニーズの把握 2) ケア課題の明確化と多職種での共有 3) ケアの調整 4) 多職種協働とケアプランの作成 5) ケアプランの実施と評価

a) モデル・コア・カリキュラム第2階層のGE-06, GE-05, IP-01, IP-03, IP-02, IP-04, IP-05, GE-03, GE-04を参考に作成した。

表2-6 看護師に必要な地域関連看護の能力と学士課程の卒業時到達目標・教育内容（暫定版）その6

【A. 看護師に必要な地域関連看護の能力】	【B. 卒業時到達目標】	【C. 目標に到達するための教育内容】
6. 地域における健康危機管理を理解し、健康危機に対する予防対策を講じ、看護を提供できる。	地域における健康危機と看護^{a)} 健康危機管理の概念と法制度について理解し、それを踏まえた地域における予防対策と看護活動について理解している。	<ol style="list-style-type: none"> 1. 健康危機の概念と法制度 <ol style="list-style-type: none"> 1) 健康危機の概念について 2) 健康危機（災害・感染症等）に関する法律と施策 2. 地域における災害の予防対策と看護 <ol style="list-style-type: none"> 1) 災害の種類と経過（フェーズ） 2) 災害発生時における地域の人々の暮らしと健康への影響 3) 災害時における保健医療活動と看護職の役割 4) 災害時の要援護者とその看護 5) 被災地における住民との関わり、地域連携、多職種連携 3. 地域における感染症の予防対策と看護 <ol style="list-style-type: none"> 1) 市中感染を生じる感染症の理解と予防 2) 感染症に関するサーベイランスなど市中感染の把握方法 3) 感染症発生時の保健医療活動と看護職の役割 4) 感染症発生時の住民との関わり、地域連携、多職種連携

a) モデル・コア・カリキュラム第2階層のSO-07, QS-05, QS-06を参考に作成した。

表2-7 看護師に必要な地域関連看護の能力と学士課程の卒業時到達目標・教育内容（暫定版）その7

【A. 看護師に必要な地域関連看護の能力】	7. 地域包括ケアシステムの構築および推進に貢献できる.
【B. 卒業時到達目標】	【C. 目標に到達するための教育内容】
<p>地域包括ケアシステムの構築と推進^{a)} 地域包括ケアシステムの構築と推進の必要性を理解し、社会資源の活用について理解している。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 地域包括ケアの概念と地域共生社会 <ol style="list-style-type: none"> 1) 地域包括ケアの基本理念 2) 地域包括ケアシステム構築の意義と構成要素 3) 地域包括ケアシステムと「自助・互助・共助・公助」 4) 地域共生社会の考え方 2. 地域のアセスメント <ol style="list-style-type: none"> 1) 地域アセスメントとその必要性 2) 地域アセスメントの視点と情報収集方法 3) 地域の健康課題の分析 4) 地域包括ケアシステムへの展開に向けた地域アセスメントの活用 3. 地域の社会資源の活用 <ol style="list-style-type: none"> 1) 地域の社会資源の種類と特徴 2) 地域の社会資源の査定 3) 社会資源を活用する目的 4) 社会資源の活用方法 5) 社会資源の開発（創出）の意義 4. 地域包括ケアシステムの構築と推進 <ol style="list-style-type: none"> 1) 住民の主体的な活動や交流の場づくり 2) ケアチームづくりから地域ケアシステム構築への展開 3) 地域包括ケアシステムを継続的発展的に推進する必要性と看護の役割

a) モデル・コア・カリキュラム第2階層のSO-04, SO-05を参考に作成した。

2023～2024年度地域看護関連学会合同委員会

日本地域看護学会：河野あゆみ（大阪公立大学看護学部地域包括ケア科学分野）
 佐藤 紀子（千葉県立保健医療大学）
 岡本 玲子（大阪大学）
 麻原きよみ（大分県立看護科学大学）

日本公衆衛生看護学会：岩本 里織（神戸市看護大学）
 岸 恵美子（東京医療保健大学）
 日本在宅看護学会：小野若菜子（東京都立大学）
 清水 準一（東京医療保健大学）
 山田 雅子（聖路加国際大学）
 尾崎 章子（東北大学）